

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日
東

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所
コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 船山 淳 (TEL) 0467-76-6001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	73,223	38.0	6,071	8.7	5,634	14.2	3,981	5.5
2026年3月期第1四半期	53,072	12.9	5,585	71.0	4,935	12.3	3,772	23.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,976百万円(－%) 2026年3月期第1四半期 101百万円(△99.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	155.12	—
2026年3月期第1四半期	143.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	391,491	149,535	36.3
2026年3月期	335,291	143,807	40.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 141,954百万円 2026年3月期 136,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	70.00	115.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	320,000	33.0	38,000	54.6	35,000	32.1	27,000	36.5
								1,051.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) Meiko Electronics Quang Minh Co., Ltd.
Meiko Electronics Yen Quang Co., Ltd. 、除外 1社 (社名) -
メイコーエレクトロニクス株式会社

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	26,803,320株	2026年3月期	26,803,320株
2027年3月期1Q	1,136,608株	2026年3月期	1,136,608株
2027年3月期1Q	25,666,712株	2026年3月期1Q	25,660,379株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

第一回社債型種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	2, 256, 164. 40	—	2, 243, 835. 60	4, 500, 000. 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		—	—	—	—

- (注) 1 上記の第一回社債型種類株式の発行数は70株であり、2022年10月25日に発行しております。
- 2 上記の第一回社債型種類株式については、2026年 7 月21日開催の取締役会決議に基づき、2026年 8 月 5 日に全株式を取得し、同日付で消却したため、2027年 3 月期の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における電子部品業界は、AIサーバーをはじめとするデータセンター関連分野で引き続き需要が拡大しました。自動車分野では自動車メーカー各社のEV戦略の見直しが進められたものの、自動運転や運転支援などの需要は堅調に推移しています。一方で、中東情勢の緊迫化や地政学的な緊張、米国による関税の見直しなど依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、売上高は過去最高を更新しました。車載向け基板は、新規顧客への販売が増加するとともに、既存顧客においても増加基調となりました。スマートフォン・タブレット向け基板は、ハイエンドモデル向け基板が増加し堅調に推移しました。衛星通信向けは顧客の増産により大きく増加しました。それ以外の基板分野においても堅調に推移しました。電子機器事業は受託開発案件を中心に堅調に推移するとともにコンポーネント事業を展開するメイコーエレクトロニクスコンポーネントが連結対象になりました。利益面では、付加価値の高いビルドアップ基板が大幅に増加したことや工場稼働率の向上、生産性改善が進みましたが、原材料不足にともなう価格の高騰が弊社製品の価格見直しを上回る水準で推移したほか、新工場の立ち上げ費用や新製品の準備費用、M&A関連費用が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、73,223百万円（前年同期比38.0%増）と前年同期に比べ20,151百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が6,071百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益が5,634百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,981百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は391,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,199百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が12,351百万円増加、受取手形及び売掛金が3,336百万円増加、棚卸資産が9,640百万円増加、流動資産のその他が1,543百万円増加、固定資産において、有形固定資産が17,314百万円増加、のれんが9,724百万円増加、投資その他の資産が1,232百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は241,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,471百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が11,622百万円増加、短期借入金が26,796百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が3,171百万円増加、未払法人税等が2,887百万円減少、流動負債のその他が2,654百万円増加、固定負債において、長期借入金が9,207百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は149,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,728百万円増加しました。利益剰余金が1,734百万円増加、為替換算調整勘定が3,772百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,505	39,857
受取手形及び売掛金	59,848	63,185
電子記録債権	1,789	2,751
商品及び製品	12,164	14,962
仕掛品	11,715	13,272
原材料及び貯蔵品	25,651	30,936
その他	3,912	5,456
貸倒引当金	△60	△68
流動資産合計	142,528	170,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,159	46,928
機械装置及び運搬具（純額）	69,675	74,010
土地	2,662	3,652
建設仮勘定	50,854	58,665
その他（純額）	6,542	8,951
有形固定資産合計	174,893	192,208
無形固定資産		
のれん	4,274	13,999
その他	754	856
無形固定資産合計	5,029	14,855
投資その他の資産	12,840	14,072
固定資産合計	192,763	221,136
資産合計	335,291	391,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,036	50,658
短期借入金	42,976	69,773
1年内返済予定の長期借入金	20,692	23,863
未払法人税等	4,779	1,892
賞与引当金	2,055	1,143
役員賞与引当金	103	1
その他	18,651	21,305
流動負債合計	128,294	168,637
固定負債		
長期借入金	57,642	66,849
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	306	309
役員株式給付引当金	62	62
退職給付に係る負債	3,163	4,133
その他	1,799	1,746
固定負債合計	63,189	73,317
負債合計	191,484	241,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	13,820	13,820
利益剰余金	74,698	76,432
自己株式	△2,641	△2,641
株主資本合計	98,765	100,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△0
繰延ヘッジ損益	△57	—
為替換算調整勘定	37,514	41,287
退職給付に係る調整累計額	172	167
その他の包括利益累計額合計	37,502	41,454
非支配株主持分	7,538	7,581
純資産合計	143,807	149,535
負債純資産合計	335,291	391,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	53,072	73,223
売上原価	41,916	58,824
売上総利益	11,155	14,399
販売費及び一般管理費	5,570	8,328
営業利益	5,585	6,071
営業外収益		
受取利息	167	107
受取配当金	9	11
為替差益	—	138
その他	87	194
営業外収益合計	265	452
営業外費用		
支払利息	389	771
為替差損	491	—
その他	33	117
営業外費用合計	914	888
経常利益	4,935	5,634
特別利益		
固定資産売却益	18	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産除売却損	201	145
特別損失合計	201	145
税金等調整前四半期純利益	4,753	5,489
法人税等	938	1,465
四半期純利益	3,815	4,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,772	3,981

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,815	4,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	126
繰延ヘッジ損益	△5	57
為替換算調整勘定	△3,733	3,761
退職給付に係る調整額	△1	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11
その他の包括利益合計	△3,713	3,951
四半期包括利益	101	7,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	7,933
非支配株主に係る四半期包括利益	42	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったMeiko Electronics Quang Minh Co., Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、Meiko Electronics Yen Quang Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、当社がメイコーエレクトロニクス株式会社の子会社を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,116百万円	4,083百万円
のれんの償却額	169百万円	252百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月13日付で、FCLコンポーネント株式会社(以下「FCL」という。)が保有する複合事業(EMS)(以下「対象事業」という。)を、FCLの完全子会社である長野FCLコンポーネント株式会社(以下「NFC L」という。)に対して会社分割(吸収分割)により承継させた後、NFC Lの全株式を取得し子会社とすることについて決定し、2026年6月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	長野FCLコンポーネント株式会社
事業の内容	各種電子機器に組込む各種電子デバイスの開発/設計、製造(キーボード・タッチパネル・サーマルプリンタ・コネクタ・サーバコントロールユニット・車載電装ユニット、無線モジュール等)

② 企業結合を行った主な理由

対象事業は、開発・設計・製造の各領域において高い専門性を有する技術者を多数擁しており、NFC Lが当社グループに加わることによって、NFC Lが保持する技術などを活用した製品の提案が可能となります。これにより当社の製品ラインナップにキーボード・タッチパネル・サーマルプリンタ・コネクタ・サーバコントロールユニット・車載電装ユニット、無線モジュール等が加わり、お客様が期待する高度な技術開発力をより一層強固に構築することが可能となります。

③ 企業結合日

2026年6月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

メイコーエレクトロニクス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年6月1日から2026年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,981百万円
取得原価		10,981百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	153百万円
-----------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

9,977百万円

なお、上記の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,875百万円
固定資産	2,462百万円
資産合計	7,338百万円
流動負債	5,389百万円
固定負債	945百万円
負債合計	6,334百万円

(重要な後発事象)

(第一回社債型種類株式の取得及び消却)

当社は、2026年7月21日開催の取締役会において、当社定款第9条の6(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づき、当社発行の第一回社債型種類株式の全部を取得すること、及び当該取得を条件として、会社法第178条の規定に基づき、取得後の当該株式(自己株式)の消却を行うことを決議いたしました。なお、2026年8月5日に第一回社債型種類株式の全株式を取得するとともに、取得した第一回社債型種類株式を消却いたしました。

(1) 取得及び消却の理由

当社は2022年10月25日に、安定した経営基盤の下、機動的な投資戦略を可能とする財務柔軟性を確保する目的で、総額70億円の第一回社債型種類株式を第三者割当の方法で発行いたしました。当社グループは、堅調に推移している車載向け基板及びスマートフォン・タブレット基板のほか、衛星通信向け基板及びSSDを始めとする通信モジュール基板が好調に推移したことにより、収益力及び自己資本が着実に回復しております。その後も更なる収益力の増加が期待されることから、第一回社債型種類株式の優先配当に係る支払負担を低減する目的で、本種類株式の取得及び消却を実施することといたしました。

(2) 取得の内容

① 取得した株式の種類	第一回社債型種類株式
② 取得した株式の総数	70株
③ 株式の取得対価の内容	金銭
④ 1株当たりの取得価額	101,506,581円60銭(注)
⑤ 株式の取得価額の総額	7,105,460,712円
⑥ 取得日	2026年8月5日
⑦ 取得の相手方	株式会社日本政策投資銀行

(注) 上記1株当たりの取得価額は、当社定款第9条の5の定めに基づき算出しています。

(3) 消却の内容

① 消却した株式の種類	第一回社債型種類株式
② 消却した株式の総数	70株
③ 消却日	2026年8月5日